



加々見保樹 議員

道州制について

町長の考えは

今は制度が見えず

回答しかねる

質問・・・①道州制について研究・検討したことは。②道州制のメリット・デメリットは。③道州制に対し、どのようなスタンスで臨むか。④長野県の区割りは、どの地域がベストと考えるか。⑤道州制を視野に入れた近隣の市町村合併を再考する動きはあるのか。

町長・・・道州制が湧き上がった理由は二つある。一つは、国の失政が原因で、そのツケを自治体が背負わされるのは、たまたまのものではない。二つ目は、小さな政府を目指してコストを下げるのが目的。財源は地方に委譲するが、権力は中央に集中させる。問題は、発展する地域と過疎の地域に分かれること。政府・官庁と知事との間で考えが違つし、どこに州庁を置くのかも揉め

る。当分議論しても解決しない。私は深入りしないで、町政に専念する。

質問・・・選挙の結果次第で、あつという間に道州制になる可能性がある。そうなる、公務員の大規模な削減や異動で、町職員の処遇も問題になる。部下の生活をどうやって守るのが。

町長・・・賛否両論ある。今は全く分からない状況なので、お答えしかねる。

質問・・・道州制では、財政力により教育環境に格差が生じるのでは。

教育長・・・教育界では、所得格差が学力レベルに直結する。道州制が地域間格差を産むなら、教育もしかりだ。

■地方公共団体の会計見直しについて

質問・・・総務省は現状の単式簿記から複式簿記による企業会計への移行を指導しているが、富士見町の対応は。

町長・・・町の一般会計は、企業会計には馴染まない。損益計算書に代わる行政コスト計算書、貸借対照表他諸表を作成し、財政状況をチェックする。

質問・・・一般会計、特別会計、公営企業会計他、連結決算に移行するのは。

財務課長・・・すべて連結させ、24年度中に公表する準備をしている。更に一部事務組合、広域連合、第二セクターを、24年度以降の決算で連結させる準備を随時していく。

□その他の質問

*住民参加の町政運営について



名取武一 議員

介護保険

限度額超過の支援を

財政事情を

考慮して対応したい

質問・・・自営業者、給与生活者などは仕事の都合上、利用限度額以上の介護サービスを利用している。この超過分は全額自己負担となる。広域連合のアンケート調査では、3割の方が「希望するサービスが認定された要介護度の利用限度額では足りない」と答え、町内では46人が介護のために仕事を辞めている。また、年間80万円近い自己負担を強いられる方がいる現状を、どう思うか。

町長・・・困っている方を助けたい気持ちに変わりはないが、現在の制度で対応できないというケースは、本来国が支援するべきだと思つ。

質問・・・原村では介護保険と同様、超過分の9割を村が支援している。昨年

の実績は120万円、富士見町の人口から見れば300万円以内。町の財政規模から可能ではないか。

町長・・・財政事情に大きな影響のない範囲で対応していきたい。介護者または要介護者の負担能力も組み合わせせて検討したい。

■水道施設の耐震化について

質問・・・町内の水道施設の耐震化はどこまで進んでいるか。

町長・・・基幹線については、一大手企業向けを除き、すべて耐震化ができています。基幹路から家庭につなぐ支線は285キロメートルあり、まだほとんどが耐震化されていない。

■PPP協定について

質問・・・野田首相はPPP協定参加を衆院選の公約に掲げ、自民党は「拙速な交渉参加に反対」としながら、安倍総裁は日本商工会議所に、PPP交渉の交渉力は自民党にあると答えている。PPPに参加すれば、富士見町の農業は壊滅する。町長の考えは。

町長・・・PPPイコール農業壊滅、確実にそうなるという段階ではないと考えている。経済発展と農業を守ることが両立させなければならぬと、政府に要望したい。

□その他の質問

*自然エネルギーの導入について